

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

愛知県 西尾市長 中 村 健

提案全体のタイトル	小さな島からつながるSDGsの輪
提案者	愛知県西尾市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

西尾市は、愛知県の中央を北から南へ流れる矢作川流域の南端に位置し、面積は161.22 km²で、中部圏の中心である名古屋市の45km圏域にある。

東に三ヶ根山などの山々が連なり、西に矢作川が流れ、南は三河湾を臨んでいる。実に豊かな大地と温暖な気候が相まって、縄文のころより人の暮らしが営まれてきた。

矢作川が形成した岡崎平野の最下流域にあり、矢作川のかつての本流（現矢作古川）に沿って形成された標高10mまでの低地が広がり、東部には標高348.8mの主峰三ヶ根山を頂点とする山地があり、三河湾内には、有人離島の佐久島や無人離島の梶島、前島、沖島が点在している。

歴史的には、鎌倉時代に足利義氏によって築かれたと伝えられる「西条城」は、この地域の拠点として発展を続け、「西尾城」と改称された江戸時代に城下町がつけられた。明和元（1764）年、大給松平家の居城となると六万石城下町として商業がさらに賑わいを見せるようになり、その栄華は祇園祭として有形無形で今も大切に残されている。

昭和28（1953）年に市制を施行し、西三河南部地域の中核的な都市として自動車関連産業の発展とともに成長を続けてきた。一方で日本有数の生産量を誇る抹茶（てん茶）やカーネーション、養殖ウナギ、アサリなど農水産物の生産拠点としても発展している。

また、歴史的な史跡や名所が点在し、伝統的な祭りや芸能も多く伝えられているほか、三ヶ根山や三河湾に浮かぶ佐久島を含む一帯は三河湾国定公園に指定され、風光明媚な名勝となっている。

海・山・川に囲まれた豊かな自然環境の中で、地域に根ざした多様な文化と農・工・商のバランスのとれた産業を育てている。

総人口は、令和3（2021）年1月1日現在で171,422人であり、これまで増加基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡がりの影響もあり、平成31（2019）年4月以降は減少傾向に転じている。

西尾市人口ビジョンによる人口の将来展望では、令和12（2030）年頃までは人口はゆるやかに増加し、その後、減少局面へと転じ、令和42（2060）年には16.5万人と現状の人口より7,000人程度少なくなる見通しを立てている。

年齢別の人口構成は、平成27年から令和2年までの5年間の推移をみると、65歳以上の老年人口は23.4%から25.2%に増加した一方、生産年齢人口（15～65歳未満）と年

少人口(15歳未満)は減少しており、少子高齢化が進行している。将来推計では、令和42(2060)年には老年人口の割合が32.4%となる見込みで、今後さらなる高齢者の増加、現役世代の減少が見込まれている。

総人口の6%程度を外国人人口が占めており、日本人人口が減少する中であって外国人人口の増加が顕著となっている。外国人人口は令和2(2020)年時点で10,128人と平成27(2015)年の約1.7倍となっている。国籍別の内訳ではブラジル国籍が最も多く、近年ではベトナム国籍が急増している。

経済面では、西三河南部地域の中核的な都市として自動車関連産業を中心に発展を遂げており、一方で日本有数の生産量を誇る抹茶やカーネーション、養殖ウナギ、アサリなどの農水産業も盛んである。

産業構造については、もともと自動車関連産業を中心とした第2次産業の集積が高いことが特徴であったが、徐々に観光業やサービス業などの第3次産業の割合が増えてきており、平成17年(2005年)には第3次産業が第2次産業を上回っている。第1次産業の就業者数は、全国・県の値と比較すると依然として構成比は高くなっているが、減少傾向にある。

市内には「憩の農園」や「一色さかな広場」、「佐久島」、「吉良温泉」など歴史や文化、自然などに関連づけられた豊富な観光資源があり、年間350万人程度の観光入り込み客数がある。

社会面では、新型コロナウイルス感染症の発生により、本市も含めて日本経済に多大な影響を及ぼし、今後の景気状況は先行き不透明な状態にあり、今後も厳しい財政状況が見込まれている。

これまで堅調な人口を遂げてきた本市においても人口の減少局面に入り、今後は少子高齢化の一層の進展や外国人との共生などに起因する地域課題への対応が求められる。地域において多様な人材が活躍でき、住民が誇りを持って自主・自立のまちづくりを実践できるように、地域の力を結集して魅力あるまちを作り上げていく必要がある。

公共サービスを提供する意欲と能力を備えた市民活動団体や企業などの多様な主体により担われる「新しい公共空間」が形成されつつあり、また、指定管理者制度や公共サービス改革法など、行政が直接担ってきた公共サービスを民間等が担う制度の導入も進められている。また、地域の防災対策、安全で安心して生活できる空間の確保、環境を重視した社会づくりなど、「公共」の担う範囲が拡大している。

環境面では、西尾市は市域の70%が緑に覆われている自然豊かなまちであり、水田や畑、特に本市の特徴である茶畑などの緑が多くなっている。市域の東部には樹林地、南部には養鰻場の水面も広がっている。また、三ヶ根山を含む三河湾国定公園周辺

は、生物多様性の保全と持続可能な利用において重要な地域となっている一方で、近年の環境変化に伴い絶滅の危惧が高まる生物種もある。

ごみ排出量は、家庭系ごみ、事業系ごみのどちらも増加傾向にあり、市民1人1日あたりのごみ排出量は愛知県の平均値を上回っている。こうした状況を改善するため、リデュース(排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の3Rにリフューズ(発生回避)を加えた4Rの取組を推進している。

平成29年度からの10年間を計画期間とする第2次西尾市環境基本計画では、多様な生物を育む三河湾や矢作川、三ヶ根山や身近な里山といった本市の貴重な地域資源を次代に引き継ぎ、持続可能な社会を構築することを目指し、めざす環境像を「海・川・山 豊かな自然と暮らしがつながらり とけあう 潤いに満ちたまちを未来へ」と定め、市民、事業者、行政全員の参加・協働により、環境保全施策の推進を図っている。

(今後取り組む課題)

【経済】

- ・西尾市は全国や愛知県の平均と比較すると第1次産業の就業者割合が高いものの、第3次産業就業者が増加する一方で、第1次・第2次産業の就業者が減少している。自動車関連産業を中心とした産業構造の多角化を図るとともに、農商工連携や6次産業化などの取組を推進するなど、観光、サービス業などの第3次産業と、第1次・第2次産業の効果的な連携を図り、本市の特徴を活かした持続可能な地域経済の活性化に取り組んでいく必要がある。
- ・本市の製造業製造品出荷額は約1.8兆円の規模を誇るが、そのうち輸送用機械器具製造業が約8割を占め、その中でもエンジン系部品とトランスミッション部品に偏った産業構造となっている。Society5.0やDX(デジタルトランスフォーメーション)の動向、2050年のカーボンニュートラルに向けて、エンジンやトランスミッション部品の減産が見込まれる中において、本市の自動車関連産業に偏重した産業構造を転換していくことが重要な課題となっている。

【社会】

- ・今後さらなる高齢者の増加、現役世代の減少が見込まれており、高齢期においても地域において居場所や活躍の機会がある生涯活躍のまちづくりを進めるとともに、若者や女性、障害者や外国人など地域で共に暮らす多様な人々が共生できる、「誰一人取り残さない」社会を実現するため、お互いを認めあい、協働して地域課題の解決に取り組める地域を築いていく必要がある。
- ・特に、近年は外国人の転入が多く、出生に占める外国人の割合も高くなっており、今後も、本市の人口を維持・増加させていくためには、外国人にも定住しやすい環境が必要となる。外国人の労働者は主に製造業が中心であるが、永住者や定住者の外国人が

増加するなか、他の産業でも外国人が活躍できるような環境を構築していくことが必要である。

【環境】

- ・自然豊かな本市の魅力を次世代にも受け継ぎ、持続可能な地域を実現するため、自然環境の保全を基本として、資源やエネルギーの有効活用、低炭素・脱炭素の社会づくりに取り組み、海・川・山などの自然とつながる豊かな暮らしを支える取組を進めていく必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

小さな島「佐久島」×SDG＝持続可能なまち「西尾市」

佐久島における脱炭素、環境保全等の取組が発展的展開していくことで、SDGsの理念が市全体に波及して、公的機関だけでなく、市民・民間企業などとともに本市の魅力である自然や文化の保全・活用・継承に努めるとともに、生活との一体性を深め、誰もが心豊かな暮らしを実現できる持続可能なまちづくりを実現する。

1 農水産業と観光・サービス業との連携による地域経済の活性化【経済】

- ・本市全体においては、Society5.0やDX、カーボンニュートラルなどの社会動向を的確に捉えて、観光、サービス業などの第3次産業と、第1次・第2次産業の連携が促進され、豊かな自然環境に恵まれ、歴史・文化・産業など他都市に誇れる固有の魅力を有する本市の特徴を活かした持続可能な地域経済の活性化、産業構造の多角化に向けた取組が活発化している。
- ・特に、有人離島の佐久島においては、離島ならではの環境や立地条件などを活かした「稼ぐ力」の強化が図られており、交流人口や島内消費が一層拡大され、地域経済が活性化している。

2 少子高齢化の抑制、多様な主体の協働と生涯活躍の地域づくり【社会】

- ・若者や女性、障害者や外国人など地域で共に暮らす多様な人々が共生・協働し、安心してゆとりある暮らしが育まれており、高齢期においても地域に居場所や活躍の機会があり生涯にわたって活躍できる、「誰一人取り残さない」社会が実現されている。
- ・外国人にとっても定住しやすい環境づくりが進められ、製造業をはじめとする様々な産業で労働力として活躍し、地域においても日本人住民と共生している。



3 資源有効活用、低炭素・脱炭素社会の実現、自然・文化の保全・活用・継承【環境】

- ・海・川・山などの自然とつながり、歴史や文化を身近に感じることができる豊かな暮らしを支えるまちとして、自然や文化の保全・活用・継承とともに、資源やエネルギーの有効

活用、低炭素・脱炭素の社会づくりに取り組むことにより、自然と文化に育まれた本市の魅力が次世代に受け継がれ、持続可能な地域が守られている。


(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 交流人口(観光入込客数)【詳細は後掲】	
	現在(2019年): 352万人	2030年: 450万人
 8, 9	指標: 佐久島渡船年間利用者数	
	現在(2019年): 251,000人	2030年: 260,000人



農水産業と観光・サービス業との連携による地域経済の活性化を図り、本市及び佐久島へ来訪する観光交流人口を増加させ、2030年のあるべき姿の実現を図る。


(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 1	指標: 佐久島移住者数【詳細は後掲】	
	現在(2016年): 29人	2030年: 30人

少子高齢化の抑制や多様な主体の協働と生涯活躍の地域づくりを推進し、本市及び佐久島の暮らしの魅力を高め、2030年のあるべき姿の実現を図る。

(環境)

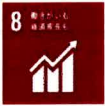
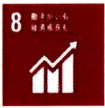
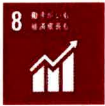
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2 7, 3	指標: 温室効果ガス排出量【詳細は後掲】	
	現在(2013年): 1,630.5千t-co2	2030年: 1,506.6千t-co2
 13, 1		

	12,	指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量【詳細は後掲】	
	2	現在(2016年):	2030年:
	12,	1,036g	1,034g
	5		

資源の有効活用や低炭素・脱炭素社会の実現、自然・文化の保全・活用・継承等を推進し、温室効果ガス排出量やごみ排出量の削減を図り、2030年のあるべき姿の実現を図る。


※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
①自然・文化資源を活かした持続可能な観光と連携した農水産業の成長促進		
①-1 離島における稼ぐ力の強化		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 9	指標: 佐久島交流人口【詳細は後掲】	
	現在(2019年): 106,000人	2023年: 120,000人
 8, 9	指標: ワークेशनプラン利用人数【詳細は後掲】	
	現在(2021年): 0人	2023年: 10人
<p>■佐久島ラインガルテン 佐久島の遊休農地を活用した宿泊滞在型農業体験施設「佐久島ラインガルテン」を運営。島の生活体験や農業を核とした交流とともに、利用者枠を法人に広げ、新たな生活スタイルの推奨、島の産業等の創出を図る。</p> <p>■離島 de ワークेशन With コロナを見据え、島内の観光事業者と連携し、佐久島の弁天サロンを活用したワークेशनプランを実施する。</p>		
①-2 農産物の地域ブランド化		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 3	指標: 特産品による新商品開発数(累計)	
	現在(2019年): 11件	2023年: 16件
<p>■新商品開発支援事業 観光協会と連携し、新商品開発の取組を実施する。</p> <p>■スマートアグリシティ西尾構想の推進 JA西三河きゅうり部会の先駆的取組であるデータ駆動型スマート農業を発展させるとともに、他品目へも横展開を図り、本市の農業生産基盤の維持及び経営規模拡大(雇用型経営への移行)を推進する。</p> <p>■水産資源の回復・漁業経営安定化 アサリ等の資源回復のため、海の環境を整えて、漁場環境の改善を図るとともに、共同利用施設等の整備を行い漁業経営の安定化を図る。</p> <p>■水産資源保護事業</p>		

水産資源の安定的な供給を図るため、アサリの生態調査や保護、アサりに代わる資源の試験養殖等の活動に対して支援する。

①-3 自然・文化資源を活かした観光交流の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 9	指標: 交流人口(観光入込客数)【再掲】	
	現在(2019年): 352万人	2023年: 450万人

■にしお健康ツーリズム


「楽しく、美味しく」をキーワードに、農産物、温泉、山・海の自然、医療機関、観光施設等を活用した未病の改善や疾病予防等の健康づくりができるツアーを、官民連携で実施する。

■GoGo三河湾協議会事業

三河湾を囲む西尾市・蒲郡市・田原市・南知多町の3市1町と観光協会で構成される「GOGO三河湾協議会」と連携し、誘客を図る。

②SDGsの輪がつながる・ひろがる豊かな暮らしの創造

②-1 若者・女性・高齢者・障害者など誰もが活躍できる地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17, 7	指標: にしお市民活動情報サイト登録団体数	
	現在(2016年): 135団体	2023年: 300団体

■市民と協働するまちづくり推進事業

校区コミュニティ単位に若手経営者、女性起業家等が主体となり、事業承継のための経営基盤の整備や未利用資源を活用した新たな価値創造のため、「共創プラン」策定とその後の支援を行うことにより、人口減少をくい止め、地域力の高いコミュニティ社会の形成に取り組む。

■生涯現役応援窓口

就労の機会や地域活動の場を望む高齢者が自身のセカンドライフで何ができるか考え、職場や地域とのマッチングを行う仕組みをつくる。

■地域いきいき創生事業

地域が主体となって行う事業計画について、市が共創プランとして認定し、事業の実施を支援する。


■農福連携事業

農業労働力を求める農業者と農作業への就労を希望する障害者とのマッチングを行う。

■佐久島海水淡水化事業

離島における日常的な安定した給水を確保するとともに、災害時・渇水時等の水不足に対する不安を軽減するため、佐久島における海水淡水化施設の導入に向けた調査検討を行う。

②-2 多文化共生の地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10, 2	指標: マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島の参加人数	
	現在(2020年): 0人	2023年: 50人

■多文化共生のまちづくり



外国人市民が生活するために必要な生活情報の多言語表示化や通訳・翻訳等の生活支援、生活相談等を進め外国籍住民が暮らしやすい環境整備を進める。

■マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島

外国にルーツを持つ児童生徒と大学生との離島宿泊による生活交流を通じて、子どもたちの自己肯定感や日本語の対応意欲を高める。

③自然環境保全と省資源・省エネルギー・資源循環の促進による環境負荷の軽減

③-1 離島の自然環境の保全・活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2 7, 3	指標: 温室効果ガス排出量【詳細は後掲】	
	現在(2013年): 1,630.5 千t-co2	2023年: 1,506.6 千t-co2
 13, 1		

■佐久島活性化事業

地域住民団体、ボランティアと連携し、藻場の再生、里山保全、町並み保存活動、海岸の漂着ゴミ清掃等を実施して地域活性化を図る。

■佐久島ESD事業(里山・海をフィールドにした体験プログラム)

里山から海までをフィールドに、参加者が体感して考える体験プログラムを実施する。


■パワースクーター実証実験事業

離島における公共交通の課題解消に向けた取組の1つとして、誰もが気軽に安全に利用できる小型低速自動運転モビリティの導入・活用に向けた実証実験を行う。

■佐久島の自然環境調査・持続可能な活動指針の策定

佐久島の自然・海洋環境の保全・活用・継承に向けて、専門家等による調査を行うとともに、調査結果を踏まえた活動指針を策定する。

③-2 低炭素・脱炭素の地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12, 2 12, 5	指標: 市民一人一日当たりのごみ排出量【詳細は後掲】	
	現在(2016年): 1,036g	2023年: 1,034g

■にしお大学環境学部事業

市、市民団体、民間企業が連携し、誰でも参加しやすい自然やゴミなどの身近な問題に関する講座を開催し、SDGsを含めて環境の関心を深めるきっかけづくりを行う。

■プラスチックごみ(ペットボトル)削減事業

市職員のマイ水筒運動を実施するとともに、市庁舎や公共施設、主な観光交流施設等におけるウォーターサーバーの導入を検討し、ペットボトルの利用を抑制しプラスチックごみの削減につなげる。市による主体的な取組を契機として市内企業への波及効果も期待する。

■環境に配慮した市庁舎づくり・省エネ行動の啓発

地球温暖化防止や自然エネルギーの積極的な活用、太陽光発電装置や雨水、井戸水の利用装置を設置するなど環境に配慮した庁舎づくりを推進する。また、市職員が率先して省エネルギー行動を実践し、省エネ行動啓発を図る。

■自然共生 自然のつながり体感プロジェクト(西三河南部生態系ネットワーク協議会)

市民活動団体や地元漁業協同組合等と連携し、三河湾の干潟や佐久島、矢作川や流域の里山等における体験イベント等を開催する。

■資源循環 ごみの分別・減量推進プロジェクト(食品ロスの削減、4R推進)

リユースやリサイクルなど4R活動を推進するとともに、大切な食べ物を無駄なく消費し環境保全にもつながる食品ロスの削減の啓発に向けた取組を推進する。

(2)情報発信

(域内向け)

(仮称)SDGs参加促進ポータルサイトを制作し、本サイトを活用した情報発信・PRを行う。

(域外向け(国内))

本市を含む9市1町からなる西三河地域においては、既にSDGs未来都市に選定されている豊田市や岡崎市との協力体制により、西三河全体での情報共有や意見交換を行う。

(海外向け)

本市では特産品の販路開拓をタイで展開しており、そうした取組との連携を図りつつ、海外に向けて本市のSDGsの情報発信を行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市では「Cラボ・西尾」の取組としてさまざまな企業・事業所等との連携により官民連携事業を展開しており、連携する企業・事業所等を通じた情報発信を行うことで、全国的な情報発信、普及展開を図る。

また、佐久島の離島でつながるネットワークを活用し、愛知県、三重県の離島を有する自治体への情報発信をはじめ、全国の離島へと普及展開を図る。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

- ・現行の第7次西尾市総合計画(後期計画の計画期間 2018(平成 30)年度～2022(令和4)年度)の計画期間が間もなく満了するため、2021(令和3)年度より、計画期間を2023(令和5)年度を初年度とする次期総合計画を策定する予定である。
- ・次期総合計画では、「西尾市 SDGs未来都市計画」に掲げる2030年のあるべき姿やその実現に向けた目標を反映して、本市が目指すまちづくりの理念や将来都市像等を再検討し、新たな基本構想を策定するとともに、SDGsの推進に資する取組やモデル事業の内容を踏まえて施策・事業の検討を行い、基本計画の策定につなげていく予定である。

2. 総合戦略

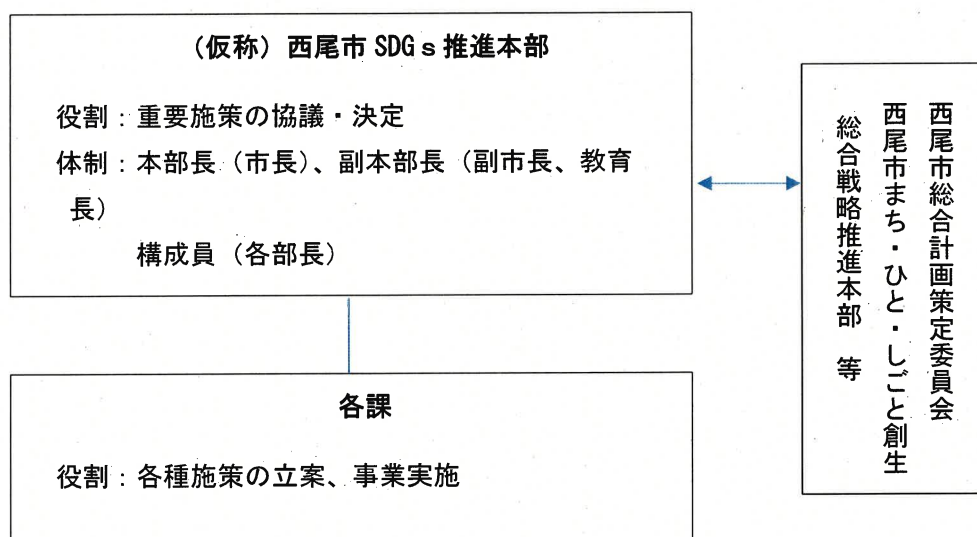
- ・西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2016(平成 28)年3月に、人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化に向けた施策・事業を体系的に整理した計画として策定した。現行計画は2020(令和2)年度までの期間となっており、現在、計画期間を2021(令和3)年度から2025(令和7)年度の5年間とする「第2期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めているところである。
- ・第2期総合戦略では、総合戦略の推進を図ることがSDGsの目標達成にも資することから、SDGsの視点を持った施策を検討し、SDGsを原動力とした、魅力的なまちづくりを進めていくことを基本的な方針として、SDGsにおける17のゴールとの関係を整理し、その達成に向けた取組を位置づけている。

3. その他の各種計画

- ・本市においては、その他の各種計画においても、計画に位置づける施策・事業などとSDGsの17のゴールとの関係を整理し、計画の中で明確に位置づけている。また、今後策定を予定している計画においても、SDGsとの関係性を整理していく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

「西尾市 SDGs未来都市計画」の推進にあたり、市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、その他各部の部長で構成する「(仮称)西尾市 SDGs推進本部」を設置し、「西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」、「西尾市総合計画策定委員会」等との連携のもとに、SDGsの推進を各部課の横断的な連携により全庁的に取り組む体制を構築する。「(仮称)西尾市 SDGs推進本部」での協議・決定事項等は庁内へ周知し共有を図る。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

「Cラボ・西尾」の取組を通じた官民連携の枠組みをはじめ、金融機関や教育機関、関係機関等との連携を図る。主な連携先は以下のとおり。

- ①金融機関：西尾信用金庫
- ②教育機関：県内の大学、市内の小・中学校や義務教育学校及び高校等
- ③民間活動団体等
- ④その他の機関：商工会議所、観光協会、農業協同組合、漁業協同組合

2. 国内の自治体

西三河地域における市町との連携をはじめ、県内外の友好都市、各分野でのつながりを活かした市町村との連携を図る。

- ①西三河地域における都市間連携

先行して未来都市となっている豊田市・岡崎市をはじめとして、西三河地域の市町と情報交換や施策・事業実施にあたっての連携を図る。

②その他の友好都市・連携都市

その他の県内の未来都市(愛知県、名古屋市、豊橋市)や、離島のつながりを活かした自治体との情報交換や施策・事業実施にあたっての連携を図る。

3. 海外の主体

特産品の販路開拓を展開しているタイをはじめ、各分野で事業展開をしている国・地域との情報交換や施策・事業実施にあたっての連携を図る。

(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

1. SDGs推進企業の認定制度の検討

本市においてSDGsの取組を広く進めていく上では、民間企業の積極的な関与が不可欠である。そのため、民間企業が率先してSDGsに資する取組を進めていくことができるよう、SDGsの理念に相応しい活動を行っている企業の認定制度の創設を検討する。

認定制度においては、民間企業と連携し企業が製造・提供する財やサービス、環境活動などについてSDGsの視点で評価を行い、SDGsの適合性が高い企業名を市のHPで広く公開していくとともに、市HPや広報紙の広告枠の優先的な割当など、各種優遇策を展開していく。また、特に優れた取組を行っている企業については、市との協定を締結し相互の活動を支援していく事も検討していく。

これらインセンティブを設定することで、企業の自律的なSDGsの取組を促していく。

2. 民間企業と連携したトップダウンによるSDGs推進支援の展開

民間企業が率先してSDGsに資する取組を進めていくためには、企業のトップの理解を得ることが不可欠となる。特に、本市の企業の多くを占める中堅・中小企業においては、企業トップの意向がその企業の活動に大きな影響を及ぼすため、中堅・中小企業のトップへの意識改革が重要である。

そこで、民間企業と連携して、中堅・中小企業がSDGsに取組む意義を学べる場として、経営者を含めた社員全員がSDGsを理解する勉強会やセミナーなどの機会を提供し企業の意識改革を促していく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

200人の島からできること ～SAKU・アイランド・プロジェクト～

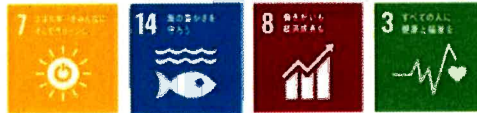
(課題・目標設定)

ゴール7、ターゲット2

ゴール14、ターゲット1

ゴール8、ターゲット9

ゴール3 ターゲット4



島の自然や海洋環境を保全・継承していくとともに、その魅力を活用した関係人口の創出を図り、地域づくりの担い手として島内経済の発展と、多様な主体が共生し安心して暮らし続けることができる持続可能な地域づくりを実現することを目標とする。


(取組概要)※150文字

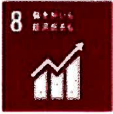
愛知県においても2自治体しかない有人離島である佐久島において、島の自然や海洋環境の保全や共生型社会の形成等を通じた持続可能な環境と暮らしを守り・継承していく取組を実践し、その活動を広く発信し、離島を起点としたSDGsの輪をつなぎ、広め、市内外に波及させていく。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

島の環境保全・継承に配慮しつつ地域資源や魅力を活かした観光交流の促進、関係人口(ボランティア、イベント参加等)の創出・拡大を図り、島の経済発展を実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 佐久島交流人口【再掲】	
	現在(2019年): 106,000人	2023年: 120,000人

	8, 9	指標: ワークेशनプラン利用人数【再掲】	
		現在(2021年): 0人	2023年: 10人

①-1 佐久島クラインガルテン

佐久島の遊休農地を活用した宿泊滞在型農業体験施設「佐久島クラインガルテン」を運営。島の生活体験や農業を核とした交流とともに、利用者枠を法人に広げ、新たな生活スタイルの推奨、島の産業等の創出を図る。

①-2 離島 de ワークेशन


With コロナを見据え、島内の観光事業者と連携し、佐久島の弁天サロンを活用したワークेशनプランを実施する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 2,700千円

② 社会面の取組

島民等との協働により共生型社会の形成に向けた取組を実践するとともに、離島における安心した暮らしを支える環境整備を行うことにより、多様な主体・多世代が共生し安心して暮らし続けられる島を実現する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	11, 1	指標: 佐久島移住者数【再掲】	
		現在(2016年): 29人	2023年: 30人

②-1 市民と協働するまちづくり推進事業

校区コミュニティ単位に若手経営者、女性起業家等が主体となり、事業承継のための経営基盤の整備や未利用資源を活用した新たな価値創造のため、「共創プラン」策定とその後の支援を行うことにより、人口減少をくい止め、地域力の高いコミュニティ社会の形成に取り組む。

②-2 マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島

外国にルーツを持つ児童生徒と大学生との離島宿泊による生活交流を通じて、子どもたちの自己肯定感や日本語の対応意欲を高める。

②-3 佐久島海水淡水化事業




離島における日常的な安定した給水を確保するとともに、災害時・渇水時等の水不足に対する不安を軽減するため、佐久島における海水淡水化施設の導入に向けた調査検討を行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:15,761千円

③ 環境面の取組

佐久島の豊かな自然を保全し次代に向けて継承していくため、藻場の再生や海岸漂着ゴミ清掃等の取組を実践し、島の自然環境や豊かな海を守っていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2  13, 1	指標:温室効果ガス排出量【再掲】	
	現在(2013年): 1,630.5千t-co2	2023年: 1,506.6千t-co2
 12, 2 12, 5	指標:市民一人一日当たりのごみ排出量【再掲】	
	現在(2016年): 1,036g	2023年: 1,034g

③-1 佐久島活性化事業

地域住民団体、ボランティアと連携し、藻場の再生、里山保全、町並み保存活動、海岸の漂着ゴミ清掃等を実施し、SDGsに対する理解を深め、併せて地域活性化を図る。

③-2 パワースクーター実証実験事業

離島における公共交通の課題解消に向けた取組の1つとして、誰もが気軽に安全に利用できる小型低速自動運転モビリティの導入・活用に向けた実証実験を行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:4,200千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組			
(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)			
<p>(統合的取組の事業名) S”SDGs(ダブルエスディーゼズ:佐久島型SDGs) ～佐久島スタイルの発信～</p> <p>(取組概要)※150文字 「小さな島からつながるSDGsの輪」を普及啓発し、市内外に向けてSDGsの取組の重要性を広く情報発信し、活動の輪を広げていくことを目的として、佐久島を中心とした「西尾市SDGs参加促進サイト」を制作する。また、ネット広告の活用やポスター・活動Tシャツ等の啓発ツールの制作、イベント出展や自然観測ツアーの開催などを通して、佐久島型SDGsの取組に関するPR活動を展開する。</p> <p>(事業費) 3年間(2021～2023年)総額:12,545千円</p> <p>(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫) 本モデル事業では、佐久島という離島における「経済」「社会」「環境」の三側面の取組を佐久島型SDGsの実践として統合化して、離島ならではのSDGs実践の取組のプロセスや成果を佐久島スタイルとして広く発信し、西尾市全体への取組へと波及させ、そして市外へもその輪を広げていくことを目的としている。 佐久島型SDGsにおいては、佐久島への交流人口・関係人口の拡大を促す「経済」の発展につながる取組は、離島の豊かな海・里山の「環境」と自然とともに生まれ、受け継がれてきた島での暮らし「社会」の魅力があって成り立つものである。 その意味で、西尾市SDGs参加促進サイトでの情報発信や各種啓発活動等での交流を通して、「環境」「社会」の魅力を伝えることにより、「経済」的な発展につながる取組を加速化させていく。</p>			
(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)			
(3-2-1)経済⇄環境			
(経済→環境)			
<table border="1"> <tr> <td>KPI(環境面における相乗効果等)</td> </tr> <tr> <td>指標:クラインガルテンやワーケーション利用者の環境保全活動への参加者数</td> </tr> </table>		KPI(環境面における相乗効果等)	指標:クラインガルテンやワーケーション利用者の環境保全活動への参加者数
KPI(環境面における相乗効果等)			
指標:クラインガルテンやワーケーション利用者の環境保全活動への参加者数			

現在(2021年): 0人	2023年: 10人
------------------	---------------

「佐久島クラインガルテン」や「離島 de ワークーション」等を利用して佐久島へ来訪した人に対して、アマモ移植による藻場の再生、海岸の漂着ゴミ清掃等への参加を呼び掛けるとともに、自然環境保全に対する意向やニーズを把握して、今後の環境保全活動の効果的な実施に向けた企画立案、実施内容・方法等の改善に反映する。この相乗効果は、統合的取組で制作する「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して情報を一元的に集約・管理・発信を行うことで効果的に得ることができる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 環境保全活動の実験・調査結果等を活かして造成した交流事業や体験プログラム等の件数	
現在(2021年): 0件	2023年: 5件

「パワースクーター実証実験事業」による実証実験の結果や、「佐久島の自然環境調査・持続可能な活動指針の策定」による調査結果をもとに、クラインガルテンやワークーションの利用にあたっての魅力や付加価値の創出につなげるとともに、佐久島での観光交流人口や関係人口の更なる創出・拡大につながる新たな交流事業や体験プログラム等の造成につなげる。この相乗効果は、統合的取組で制作する「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して情報を一元的に集約・管理・発信を行うことで効果的に得ることができる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: クラインガルテンやワークーション利用者を対象とした島民との交流機会の件数	
現在(2021年): 0件	2023年: 3件

「佐久島クラインガルテン」や「離島 de ワークーション」等を利用して佐久島へ来訪した滞在者・宿泊者と島民との多様な交流機会を設けることで、佐久島での持続可能な暮らしの実現にあたっての課題を明確にするとともに、島民自身が佐久島での暮らしの魅力や価値に気づきシビックプライドを醸成することにより、より良い地域コミュニティの形

成につなげる。この相乗効果は、統合的取組で制作する「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して情報を一元的に集約・管理・発信を行うことで効果的に得ることができる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:「マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島」を活かした交流事業や体験プログラム等の件数	
現在(2021年): 0件	2023年: 3件

「マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島」に参加する外国にルーツを持つ児童生徒と大学生との交流活動の中で、外国人の視点から見た佐久島の魅力や観光交流の可能性を把握し、今後のインバウンドの取り込みを見据えた新たな交流事業や体験プログラム等の造成につなげる。この相乗効果は、統合的取組で制作する「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して情報を一元的に集約・管理・発信を行うことで効果的に得ることができる。

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:SDGsの視点を反映した事業化件数	
現在(2021年): 0件	2023年: 3件

「市民と協働するまちづくり推進事業」や「マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島」の参加者の自然環境保全に対する意向やニーズを把握して、今後の環境保全活動の効果的な実施に向けた企画立案、実施内容・方法等の改善に反映する。特に、佐久島の自然環境の保全・活用・継承に関連した事業展開の可能性を検討してもらうことで、SDGsの視点を反映した事業化を促進する。この相乗効果は、統合的取組で制作する「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して情報を一元的に集約・管理・発信を行うことで効果的に得ることができる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:佐久島での地域課題の解決に向けた新規取組(事業)の件数	

現在(2021年): 0件	2023年: 3件
------------------	--------------

「パワースクーター実証実験事業」による実証実験の結果や、「佐久島の自然環境調査・持続可能な活動指針の策定」による調査結果を島民や佐久島で活動・事業を行う団体・事業者にフィードバックすることにより、佐久島での持続可能な暮らしの実現にあたっての課題を解決するための取組につなげていくとともに、島民自身が佐久島での暮らしの魅力や価値に気づきシビックプライドを醸成することにより、より良い地域コミュニティの形成につなげる。この相乗効果は、統合的取組で制作する「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して情報を一元的に集約・管理・発信を行うことで効果的に得ることができる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
島を美しくつくる会	佐久島ラインガルテン指定管理、佐久島弁天サロン指定管理、佐久島活性化事業等における連携
佐久島観光の会	ワーケーション事業、佐久島活性化事業における連携
島の未来をつくろう会	佐久島活性化事業における連携
地元金融機関	佐久島におけるSDGs関連事業での連携
民間企業	市内企業等への普及啓発活動等
佐久島でフィールドワークを行う教育機関	学生のアイデアを積極的に取り入れたSDGs関連事業の展開

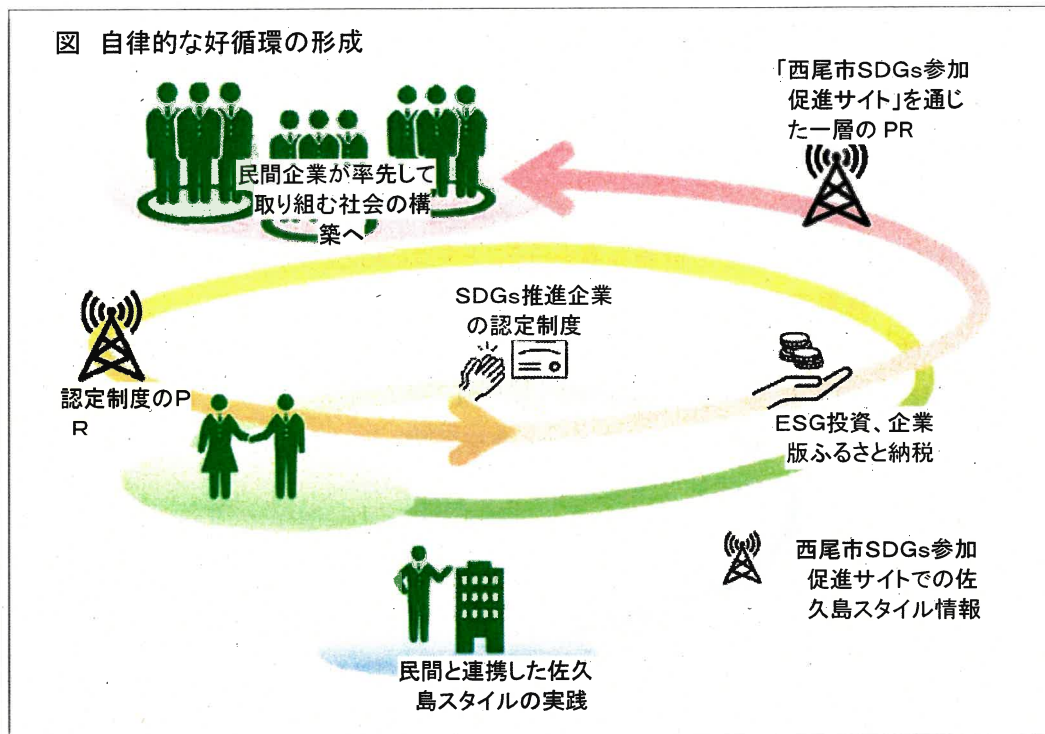
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

「200人の島からできること ～SAKU・アイランド・プロジェクト～」の取組を進める上で、将来的に補助金に頼らずに自走を目指すために、本市の魅力である離島の豊かな海・自然の「環境」と自然とともに生まれ、受け継がれてきた島での暮らし「社会」の魅力を保全・活用・継承することにより「地域の価値の向上」を進めることが、本市の魅力や資源を活かした観光交流や関係人口の拡大等により「地域経済の活性化」につながるといふ好循環を形成していくことが必要である。

そのため、統合的取組で制作する「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して情報を一元的に集約・管理・発信を行い、離島ならではのSDGs実践の取組のプロセスや成果を佐久島スタイルとして広く発信することで、「経済」「社会」「環境」の相乗効果を生み出すとともに、「社会」「環境」の価値を高めることが「経済」的な価値に結びつくモデルを構築

することで、島民・市民、団体、企業・事業者等による自発的な取組へとつなげていく。特に、民間企業との関わりにおいては、創設を検討する「SDGs推進企業の認定制度」の登録状況や民間企業の事業活動内容等を「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して広く情報発信することにより、市民や市場に対する認知度を高め、民間企業が率先してSDGsに資する取組を進めていくことができるよう自発的な好循環を形成していく。



(将来的な自走に向けた取組)

将来的な自走に向けて、SDGsに資する取組により、地域資源を活用する民間企業や事業者への ESG 投資、企業版ふるさと納税の活用、離島の自然や暮らしに魅力を感じる域外住民による個人版ふるさと納税等の寄附金、取組を通じて創出・拡大を図る関係人口などファンの獲得につながるクラウドファンディング等を活用することにより、自発的な好循環を創出していく。好循環の拡大が税収増につながり、必要な財源が確保され、事業の持続可能性が高まることを目指す。

ふるさと納税やクラウドファンディングの活用については、本モデル事業の取組内容と合わせて「西尾市SDGs参加促進サイト」を通して一層の PR をすることで、寄付額の拡大を図り、事業の財源として活用する。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

西尾市では、佐久島の自然や海洋環境を保全・継承していくとともに、その魅力を活用した観光交流を促進することにより島内経済の発展を図り、多様な主体が共生し安心して暮らし続けることができる持続可能な離島の地域づくりを実現することを目標とし、こうした離島を起点としたSDGsの取組の輪を本市全域、市外の他地域へ普及展開していく。

普及展開は、以下の取組を通して実施していく予定である。

- ・本モデル事業により制作する「(仮称)SDGs参加促進ポータルサイト」を活用した情報発信・PRを行う。
- ・本市を含む9市1町からなる西三河地域においては、既にSDGs未来都市に選定されている豊田市や岡崎市との情報共有を行うことをはじめとして、西三河地域全体での情報共有や意見交換を行う。
- ・海外に向けては、本市が特産品の販路開拓を行うタイをはじめ、各分野で関連する取組を通して、海外に向けて本市のSDGsの情報発信を行う。
- ・「Cラボ・西尾」の取組を通して官民連携事業を展開している企業・事業所等を通じた情報発信を行うことで、全国的な情報発信、普及展開を図る。
- ・佐久島の離島でつながるネットワークを活用し、愛知県、三重県の離島を有する自治体への情報発信をはじめ、全国の離島へと普及展開を図る。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:35,206千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	1,330	13,761	900	11,345	27,336
2022年度	680	1,000	900	600	3,180
2023年度	690	1,000	2,400	600	4,690
計	2,700	15,761	4,200	12,545	35,206

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2022	1,000	マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島で活用予定。
	2023	1,000	
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金(愛知県)	2021	700	佐久島活性化事業で活用予定
	2022	700	
	2023	700	

(民間投資等)

企業版ふるさと納税その他の支援を検討していただける魅力ある事業展開を検討していく。また、将来的には、過疎高齢化が進む離島の自立発展のため、財政負担の少ない事業展開を目指していく。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	S ⁺ SDGs(ダブルエスディージーズ:佐久島型SDGs) ~佐久島スタイルの発信~事業	ボランティア募集システム導入検討(~12月) システム試験運用、イベント実施等	イベント実施 システム運用開始	
経済	①-1 佐久島クラインガルテン ①-2 離島 de ワークーション	ワークーション導入検討(~7月) 事業者募集随時	改良検討 本格運用	ワークーション利用事業者参入
社会	① -1 マルチ・カルチャー・キャンプ in 佐久島	事業準備	事業実施	
環境	② -1 佐久島活性化事業	藻場の再生、漂着ゴミ清掃、里山保全等		
環境	③-2 パワースクーター実証実験事業	事業計画(~8月) 実証実験(9月) 検証(~3月)	導入の検討	

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 小さな島からつながるSDGsの輪

提案者名: 愛知県西尾市

全体計画の概要:

西尾市の豊かな自然や文化などを大切に保全・継承していくことにより、本市の魅力である自然環境や自然に育まれた暮らしの価値を高めるとともに、その魅力を活用した観光交流を促進することにより地域経済を活性化し、多様な主体が共生し安心して暮らし続けることができる持続可能な地域社会の実現を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	<p>西尾市は有人離島の佐久島を有する自然豊かなまちであり、本市の魅力が次世代に受け継ぎ守っていくため、自然環境の保全や低炭素・脱炭素の社会づくりを進めていくとともに、自動車関連産業を中心とした産業構造の多角化を図りつつ、多様な人々が共生できる地域を築いていくことが課題となっている。</p>	<p>小さな島「佐久島」×SDG=持続可能なまち「西尾市」 佐久島でのSDGsの取組が発展的展開していくことで、本市の魅力である自然や文化の保全・活用・継承に努めるとともに、生活との一体性を深め、心豊かな暮らしを実現できる持続可能なまちづくりを実現する。</p>	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>【経済】 農水産業と観光・サービス業との連携による地域経済の活性化による観光交流人口の増加 【社会】 少子高齢化の抑制や多様な主体の協働と生涯活躍の地域づくりによる暮らしの魅力向上 【環境】 自然・文化の保全・活用・継承等の推進及び温室効果ガス・ごみの排出量削減</p>	
2. 自治体のSDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>①持続可能な観光と連携した農水産業の成長促進(稼ぐ力の強化、農産物のブランド化、観光交流の促進) ②SDGsの輪がにつながる・ひろがる豊かな暮らしの創造(誰もが活躍できる地域づくり、多文化共生の地域づくり) ③自然環境保全と環境負荷の軽減(自然環境の保全・活用、低炭素・脱炭素の地域づくり)</p>	<p>(仮称)SDGs参加促進ポータルサイトを制作し、本サイトを活用した情報発信・PRを行う。 西三河地域で既にSDGs未来都市に選定されている豊田市や岡崎市との協力体制により、西三河全体での情報共有や意見交換を行う。 本市が特産品の販路開拓を展開するタイ等において、取組との連携を図りつつ、海外に向けて本市のSDGsの情報発信を行う。</p>	<p>「クラボ・西尾」による官民連携事業を展開する企業・事業所等を通じた情報発信を行うことで、全国的な情報発信、普及展開を図る。また、佐久島の離島でつながるネットワークを活用し、愛知県、三重県の離島を有する自治体への情報発信をはじめ、全国の離島へと普及展開を図る。</p>
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>2020年度に「第2期西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めており、SDGsの視点を取り入れた改訂をしている。 2023年度を始期とする「次期西尾市総合計画」をはじめ、今後策定予定の各種計画においても、同様にSDGsとの関係性を整理し、計画の中に位置づけていく。</p>	<p>市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長とし、その他各部の部長で構成する「(仮称)西尾市SDGs推進本部」を設置し、「西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」、「西尾市総合計画策定委員会」等との連携のもとに、SDGsの推進を各部課の横断的な連携により全庁的に取り組む体制を構築する。</p>	<p>「クラボ・西尾」の取組を通じた官民連携の枠組みをはじめ、金融機関や大学、関係機関等との連携を図る。西三河地域をはじめ、県内外の友好都市、各分野でのつながりを活かした市町村との連携、国外においても各分野で事業展開をしている国・地域との情報交換や施策・事業実施にあたっての連携を図る。</p>
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	<p>民間企業の率先したSDGsの取組を進めていくため、SDGs推進企業の認定制度の創設を検討する。特に優れた取組を行っている企業には、市と包括協定を締結し相互の活動を支援していく事も検討し、こうしたインセンティブにより企業の自律的なSDGsの取組を促していく。また、民間企業と連携したトップダウンによるSDGs推進支援の展開として、SDGsを理解する勉強会やセミナーなどの機会を提供し企業の意識改革を促していく。</p>	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 200人の島からできること ～SAKU・アイランド・プロジェクト～	提案者名: 愛知県西尾市
取組内容の概要: 愛知県においても2自治体しかない有人離島である佐久島において、島の自然や海洋環境の保全や共生型社会の形成等を通じた持続可能な環境と暮らしを守り・継承していく取組を実践し、その活動を市内外に広く発信し波及させていくことにより、離島を起点としたSDGsの輪をつなぎ、広めていく。	

